

会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話 (03) 3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	464億円

大株主 (2024年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
岩谷産業株式会社	17,709	20.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,795	11.32
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,926	5.69
関西電力株式会社	1,860	2.15
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,657	1.91
株式会社みずほ銀行	1,600	1.85
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	1,580	1.82
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	1,450	1.67
損害保険ジャパン株式会社	1,342	1.55

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末・中間配当金 支払株主確定日	3月31日・9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/about/ir/notice.html
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

見直しに関する
注意事項

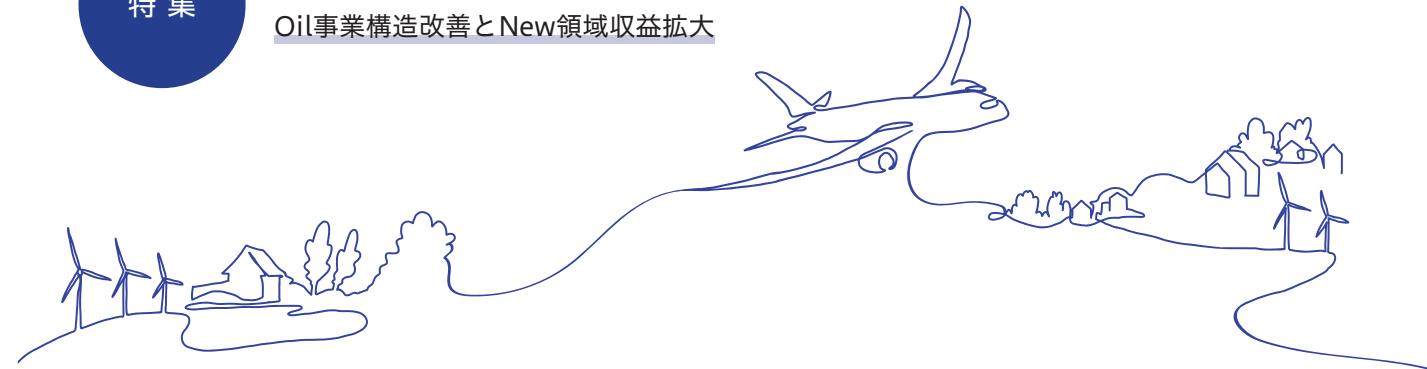
この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

UD
FONT

特集

Vision 2030

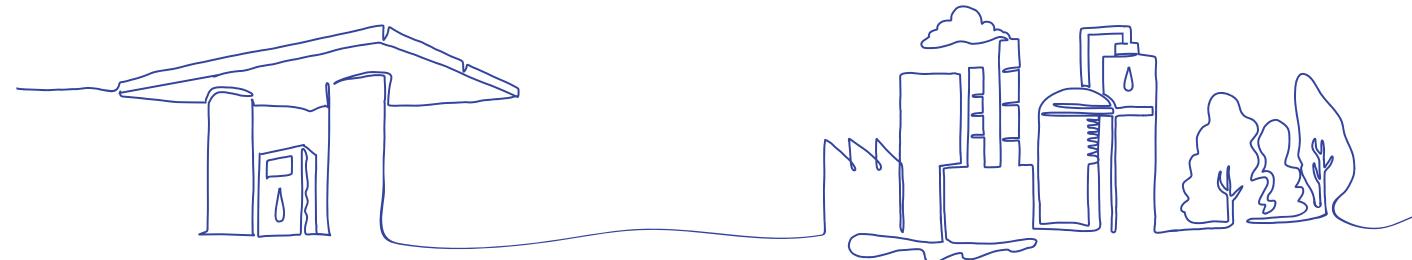
Oil事業構造改善とNew領域収益拡大

C's MAIL
シーズ・メール

株主通信 vol.97

2024年度第2四半期事業のご報告

2024年4月1日～9月30日



株主の皆さまへ

Oil & New ~Next Stage~

企業価値向上の 実現に向けて

代表取締役社長
社長執行役員

山田 茂

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度の日本経済は緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の成長鈍化に対する懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

原油価格は中東の地政学リスクに対する懸念から一時上昇しましたが、OPECプラスが減産幅を段階的に縮小する方針を発表したことや、米中の石油需要鈍化懸念などが相場を押し下げました。

当社の決算についてご説明しますと、当第2四半期は、石油事業および石油開発事業が利益を牽引し、在庫影響除き経常利益は776億円（経常利益は588億円）、在庫影響除き当期純利益は338億円（当期純利益は206億円）となりました。通期の見通しについては、上期に原油価格下落に伴う在庫評価損が発生したものの、実質的には良好な収益環境などを総合的に勘案し、在庫影響除き当期純利益は755億円（当期純利益790億円）の据え置きといたしました。

石油化学事業は近年、厳しい状況が続いておりましたが、今般、複数の構造改善策を発表いたしました。具体的には当社グループの丸善石油化学が、エチレン製造装置停止を含め

た能力削減の検討を開始いたしました。装置の稼働率向上・固定費削減により、基礎化学品分野の競争力強化、CO₂排出量削減の実現をめざしてまいります。また、韓国において、パラキシレンを製造する合併会社であるHD Hyundai Cosmo Petrochemicalの株式を売却いたしました。赤字が続いている事業から撤退すると同時に、原料として当社が供給していたミックスキシレンのさらなる機動的な利用が可能になることなどから、収益改善につながるものと考えております。

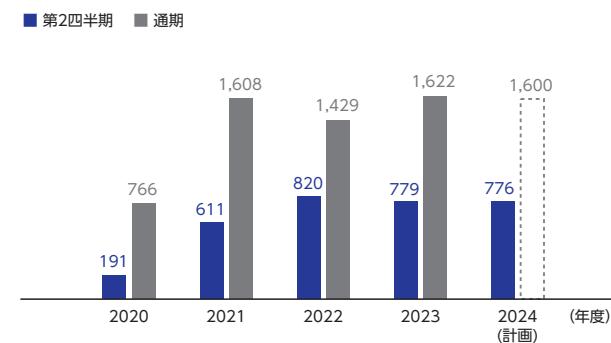
なお、岩谷産業株式会社との資本業務提携においては、早期にシナジーが見込まれる案件や社会的意義の高い案件について具体的な協議を進めております。

当社は、企業価値向上を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、第7次連結中期経営計画（2023～2025年度）において、株主還元・財務健全性・資本効率を三位一体とした資本政策を推進しております。株主還元においては、中計期間中の3カ年累計で総還元性向60%以上を掲げており、今年度の配当金につきましては1株当たり年間300円（中間配当金150円、期末配当金150円）としております。引き続き、早期還元に向けた検討を柔軟に行ってまいります。

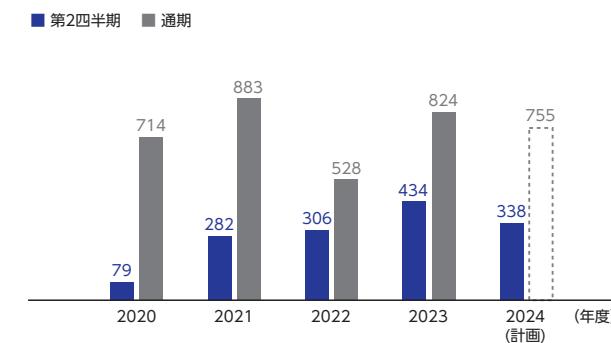
株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

決算ハイライト

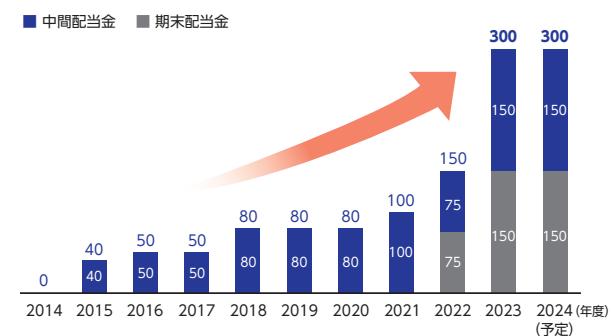
在庫影響除き経常利益（億円）



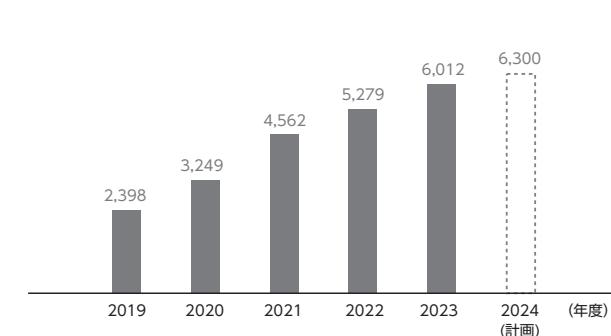
在庫影響除き当期純利益（億円）



年間配当金（円）の推移



自己資本（億円）の推移



1株当たり配当金

	中間	期末	年間	前年度比
2024年度	150円	150円 (予定)	300円 (予定)	—
2023年度	150円	150円	300円	+150円

株価指数の推移



石油事業

PETROLEUM BUSINESS



石油化学事業

PETROCHEMICAL BUSINESS



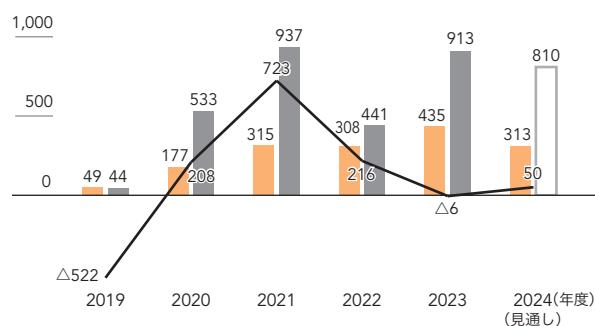
石油事業は、コスモエネルギーグループの中核事業会社であるコスモ石油にて、主に原油調達から石油製品の製造・物流・輸出入を行っています。同じく、中核事業会社であるコスモ石油マーケティングでは、石油製品を含めたグループ商品を法人・個人のお客様に販売しています。

当第2四半期のポイント

原油価格の下落に伴うマイナスのタイムラグによる影響やコスト増加により、在庫影響除き経常利益は313億円（前年差△122億円）

セグメント経常利益（在庫影響除き）

(億円) — 在庫影響(通期) ■ 第2四半期 ■ 通期



識別したリスク

- 原油価格および原油調達に関するリスク
- 石油製品の価格および需要に関するリスク
- 製油所など設備の事故、漏洩に関するリスク
- 急速な環境変化に伴う事業継続リスク
- 棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げに関するリスク

競争優位性

- 需要減少の環境下、製油所の高稼働を維持（キグナス石油株式会社への燃料供給に伴う供給ショートポジション）
- 顧客とのつながり強化、特約店・異業種パートナーとのつながり
- ブランド商品開発（コスモMyカーリース、コミっと車検、コスモでんき、コスモ・ゼロカボソリューション）
- 高い顧客満足度、決済手段の多様化、ブランディング活動を中心とする価値創造

機会

- 世界的に加速するカーボンニュートラルの流れ、脱炭素社会への対応（EV化、グリーン電力、新エネルギーへの取り組み）
- 新型コロナウイルス感染症の水際対策終了によるジェット燃料の需要回復
- CASE[※]の動向（モビリティ供給、整備など）
- 顧客動向の変化、デジタル化、キャッシュレス決済の拡大

※CASE：Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Service（シェアリング・サービス）、Electric（電動化）の頭文字をとった造語

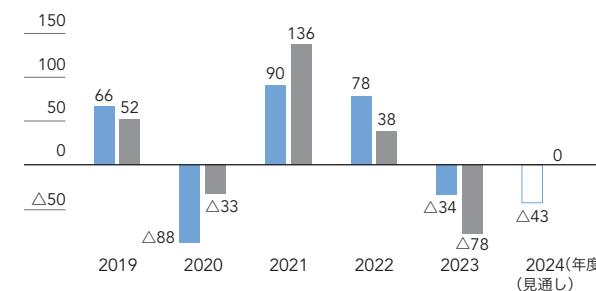
石油化学事業は、グループ会社である丸善石油化学にて、石油化学コンビナートにおけるエチレンセンターとして、安定的に石油化学製品を供給しています。また、化成品や半導体の製造工程で使用する機能化学品の製造も拡充しています。

当第2四半期のポイント

エチレン市況の低迷などにより、経常利益は△43億円（前年差△9億円）

セグメント経常利益

(億円) ■ 第2四半期 ■ 通期



識別したリスク

- 石油化学製品価格のボラティリティ
- 国内需要の減少と中国経済の成長鈍化および内製化による輸出の抑制
- 海外プラント新增設による需給緩和
- 国際紛争や円安などによる急激な原料価格の高騰

競争優位性

- 半導体フォトレジスト^{※1}用ポリマーで、世界トップクラスのシェアを保持
- 多種多様なポリマーの品揃え
- 最先端の製造技術、分析技術、品質保証で顧客の高い品質要求や生産数量増の要望に対応
- 首都圏に近い千葉エリアでの立地と、国内最大規模のエチレン生産能力を保有
- コスモ石油千葉製油所（石油事業）とのコンビナート連携の推進

※1 半導体素子などに微細なパターンを形成するフォトリソグラフィに使用される感光性材料

機会

- CN・DX^{※2}市場の成長による長期的な半導体需要の拡大
- 石油化学製品における世界需要の伸長
- カーボンネットゼロ（世界的な脱炭素への潮流の加速）

※2 CN：カーボンニュートラル
DX：デジタルトランスフォーメーション

石油開発事業

OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS



再生可能エネルギー事業

RENEWABLE ENERGY BUSINESS

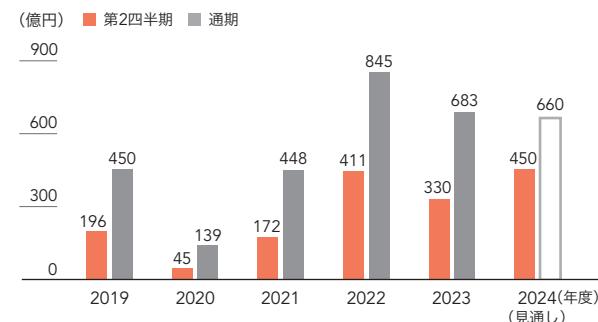


石油開発事業は、グループ事業ポートフォリオの中でも収益の柱の一つであり、長年にわたり信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業を進めています。

当第2四半期のポイント

円安影響などにより、経常利益は450億円（前年差+120億円）

セグメント経常利益



競争優位性

- アブダビ首長国との強固な関係性
- 自社操業による競争力の高い油田
- CCS / CCUS^{※1}に関するアドバンテージ

※1 CCS : CO₂回収・貯留
CCUS : CO₂回収・有効利用・貯留

識別したリスク

- 脱化石燃料に伴う座礁資産化リスク
- 原油価格および生産に関するリスク
- 油田や生産設備の事故リスク
- 探鉱・開発に関するリスク（該当なし^{※2}）

※2 トップリスクに含まれないリスクについても、全社リスクマネジメントの中で管理しています。

機会

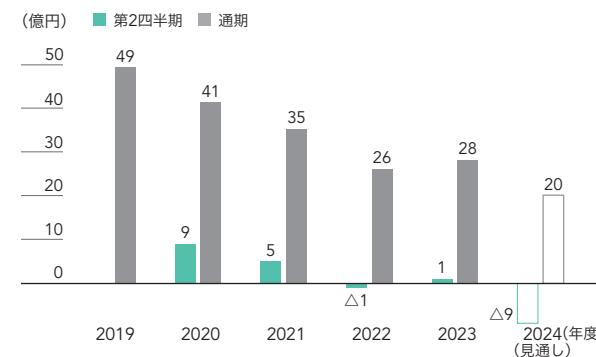
- 脱炭素化への移行期間におけるエネルギー安定供給の実現
- CCS / CCUSの世界的な技術進展、普及への期待
- 産油国との脱炭素分野での協業の可能性

再生可能エネルギー事業のうち風力発電事業については、グループ会社であるコスモエコパワーが1997年の創業以来、我が国における風力発電事業者の草分けの一社として取り組んできました。これからは、風力発電事業を拡大するとともに、グループとして太陽光発電などの新たな再生可能エネルギーの開発やグリーン電力の販売を拡大していきます。さらに、需給調整・蓄電体制を構築することにより、グリーン電力サプライチェーンの強化に取り組んでいきます。

当第2四半期のポイント

前年度に比べて風況が悪化したことなどから、経常利益は△9億円（前年差△10億円）

セグメント経常利益



競争優位性

- 陸上**
 - 風車のメンテナンスを自社で実施する高い技術力と故障予知システムの導入などにより、業界トップクラスの利用可能率を維持
- 洋上**
 - 洋上風力発電（秋田県）の商業運転開始

識別したリスク

- 再生可能エネルギーに関する政策・制度の変更
- 競争の激化による収益性の低下
- 国内洋上風力発電事業は黎明期であり未成熟

※1 出所：経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」（2021年10月）

※2 出所：経済産業省「エネルギー基本計画」（2021年10月）

機会

- 2050年カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーは主力電源に
- 風力発電を政府主導で推進（系統整備、給電ルール変更、規制緩和など）
- FITからFIPへの制度移行による売電先が多様化
- 陸上風力市場の拡大（導入量見込み：2030年15.9GW^{※1}）
- 洋上風力市場の拡大（2030年までに10GW、2040年までに浮体式を含む30～45GWの案件形成^{※2}）

特集 Vision 2030 Oil事業構造改善

当社グループは、2023年度から始まった第7次連結中期経営計画(以下、第7次中計)において、企業価値向上をテーマとし、「Oil & New ~Next Stage~」をスローガンとしました。

11月に公開した『コスモレポート2024』では、Oil領域の収益力の基盤となる安全・安定操業の取り組みや、New領域における次世代エネルギーSAFなどをご紹介しています。また、企業価値向上の実現を支えるガバナンスについては、取締役会議長、指名・報酬委員長が自ら語るインタビュー記事を掲載しています。企業価値向上に向けた取り組みが凝縮されていますので、ぜひご一読ください。

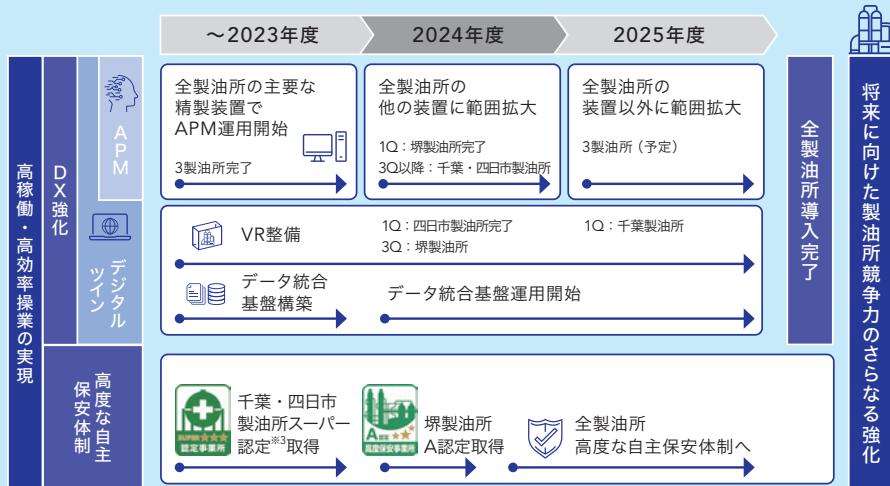


第7次中計期間中の取り組みスケジュール

第7次中計期間中には、OMSの強化に加え、DXの推進と製油所の認定取得により、安全操業・安定供給の向上を図ります。

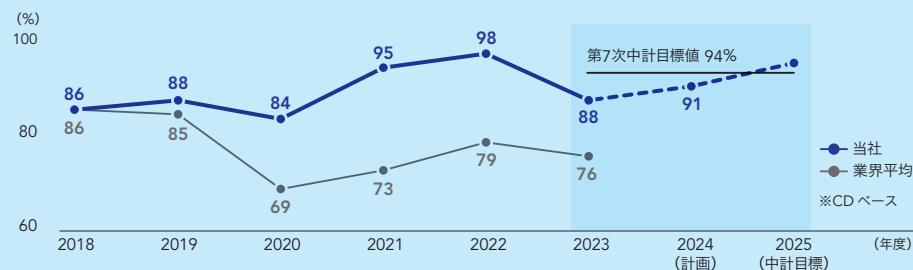
2023年度からAPM^{※1}を全製油所の主要装置で運用を開始し、2024年度には適用範囲を拡大。VRの整備は2023年度から開始、2024年度中に四日市と堺製油所、2025年度に千葉製油所で導入完了予定、データ統合基盤は2024年5月から運用を開始しました。

認定取得に関しては、2024年8月には堺製油所でA認定^{※2}を取得しました。今後も、全製油所での高度な自主保安体制の向上に向けて取り組んでいきます。



※1 APM: Asset Performance Management System ※2 特定認定高度保安実施者 ※3 特定認定事業者

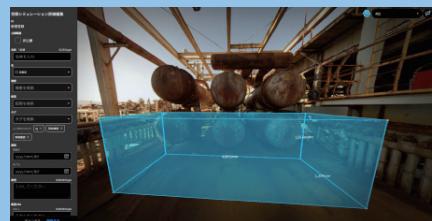
製油所稼働率の推移



当社が積み重ねてきた安全対策と、キグナス石油への供給体制構築によるショートポジション戦略から、製油所稼働率は2019年度以降、一貫して業界平均を上回っています。

第7次中計の取り組み (DX強化)

可視化



可視化ツール (INTEGNANCE VR)

360°パノラマ写真をベースとした3次元ビューアに機器情報などが登録されており、どこにいても、現場の情報を取得できる環境を整備し、遠隔地からの計画立案が可能となります。

データ統合基盤の整備



データ統合基盤 (Cognite Data Fusion) による複数データ活用事例

あらゆるデータを紐づけることでシミュレーションの精度を向上させ、生成AIによる自動解析を可能とするデータ統合基盤を導入しました。生成AIも導入済みであり、データ連携と機能集約への寄与が期待できます。

ドローン・ロボットによる点検業務サポート

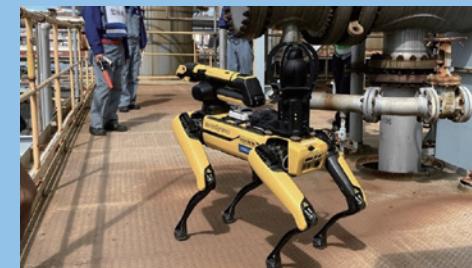
ドローンの活用

2021年から、株式会社センシンロボティクスと千葉製油所において、共同でドローンによる監視システムの実装化に向けた実証実験を実施しました。実証実験では、①災害時点検や巡回点検実装を想定した屋外石油タンク(浮き屋根を含む)の点検、②小型ドローンによる煙突内目視点検、③水中ドローンによる栈橋点検を行い、現在では国内3製油所の点検業務で、日常的にドローンによる監視システムを活用しています。



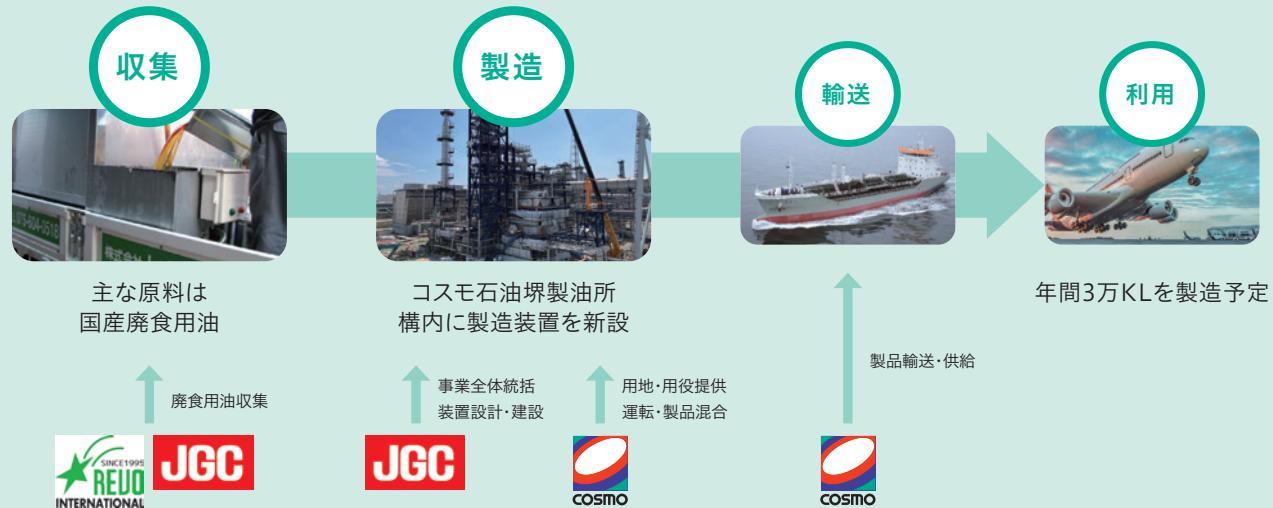
ロボットの活用

将来的なプラントの点検や保守の代替を見据え、2023年からYOKOGAWAグループと共同で、四日市製油所において4足歩行ロボットを活用する実証実験に取り組んでいます。実地的な利用条件の確認のため、休止中のプラントにおいて4足歩行ロボットの歩行性能を確認するとともに、現場での活用に向けた課題の洗い出し、検証項目の選定作業を実施しました。



SAF製造事業の取り組み

▶ 脱炭素社会を支える次世代エネルギーの取り組みを推進
 廃食用油を原料とするSAF製造事業のサプライチェーン



収集

サービスステーションでの廃食用油回収ボックス設置イメージ

2024年6月
 SAF原料化を目的としたサービスステーションでの廃食用油回収実証を開始

製造

国産SAFの大規模生産実証設備 完成予想図

2024年度内
 完工・運転開始

2025年
 供給開始予定

岩谷産業株式会社との資本業務提携の進捗

▶ 両社で設置した提携推進委員会では、両委員長を中心とした活発な協議により案件を推進
 早期にシナジーが見込まれる案件や社会的意義の高い案件について具体的な協議を推進



検討テーマ

<p>脱炭素社会の実現に向けた取り組み</p> <p>水素ステーション事業</p> <p>岩谷コスモ水素ステーション合同会社の水素ステーション拡大実施</p> <p>2024年4月 平和島 2025年4月(予定) 有明 事業者選定済 新砂</p> <p>社会実装の拡大</p>	<p>既存分野の関係強化</p> <p>炭酸ガス取引の拡大</p> <p>製油所の炭酸ガスの取引拡大を検討</p> <p>COSMO 製油所 → CO₂ 炭酸ガス → 取引拡大 → FFF</p>
<p>水素サプライチェーンの構築</p> <p>千葉製油所での製油所アセットを活用した、水素事業の事業性検討を開始</p> <p>水素製造 → 液化装置 → 貯蔵～出荷 → H₂ 販売</p> <p>液化水素の製造・販売を検討</p> <p>常圧蒸留装置 → 不純物除去工程 → H₂ → 石油製品</p> <p>石油精製フローでの活用を検討</p>	<p>事業基盤の活用</p> <p>両社の商材を活用した脱炭素化を推進するソリューションの検討</p> <p>COSMO + Iwatani</p> <p>コスモMyカーリース やさしいカーシェア + リフォーム エネファーム LPGガス 都市ガス</p> <p>コスモでんき イワタニでんき</p> <p>両社ネットワークを活用した災害対応の検討</p> <p>COSMO Iwatani</p> <p>直営SS 約600か所 営業拠点 約280か所 配送拠点 約130か所</p> <p>サービスステーション LPGセンター 災害救助隊</p>